

長崎県島原病院

公的医療機関等 2025 プラン

(参考資料)

平成 29 年 12 月 策定

【島原病院の基本情報】

医療機関名 : 長崎県島原病院

開設主体 : 長崎県病院企業団

所在地 : 長崎県島原市下川尻町7895番地

許可病床数 : 254床

(病床種別) 一般病床 250床 感染症病床 4床

(病床機能別) 高度急性期病床 8床 急性期病床 246床

稼働病床数 : 254床

(病床種別) 一般病床 250床 感染症病床 4床

(病床機能別) 高度急性期病床 8床 急性期病床 246床

診療科目 : 内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、血液内科、外科、整形外科、
脳神経外科、小児科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、
病理診断科、耳鼻いんこう科、眼科（休診中）、皮膚科（休診中）

職員数 : 383人

(内 訳)

医師 : 常勤医 31人、非常勤医 1人、研修医 1人

看護職員 : 常勤職員 196人、非常勤 25人

専門職 : 常勤職員 61人、非常勤 4人

事務職員等 : 常勤職員 16人、非常勤 48人

平成29年10月1日現在

【 1 現状と課題】

① 県南区域の現状

- ・ 少子高齢化とともに人口流出の割合が大きく、人口減少の進行が著しい地域である。
- ・ 今後の人口推計においても、長崎県全体と同様に、65歳以上の人口が増加する反面、65歳未満の人口が減少すると推計されている。なお、65歳以上人口のピークは、2025年とされているが、85歳以上人口はその後も増加すると推計されている。
- ・ そのため、専門性の高い医療が必要な「がん」診療や、高齢者では患者数も多く重症化しやすい心臓病、肺炎、脳卒中などの診療の重要性が更に増加してくることになる。

○ 県南区域における人口流出の状況

	人口	県内		県外		社会増減	増減/人口
		転入	転出	転入	転出		
島原市	47,935	781	761	619	900	-261	-0.54%
雲仙市	47,234	733	945	644	872	-440	-0.93%
南島原市	50,444	587	680	494	775	-374	-0.74%
計	145,613	2,101	2,386	1,757	2,547	-1,075	-0.74%

※人口は平成26年1月1日時点

○ 県南区域の人口・将来推計人口

(単位:人)

2000年	2005年	2010年	2014年	2025年	2030年	2035年	2040年
160,838	154,088	145,063	137,765	119,325	110,904	102,744	94,633

- ・ 入院患者の県央区域への流出が20%を超えているが、構成3市の受療動向において、地理的に県央区域に隣接する雲仙市で、高度急性期、急性期を中心として、県央区域への流出が特に多いためである。
- ・ 逆に、南島原市は、8割以上の患者が県南区域の医療機関に入院しており、島原市においても、9割程度が島原市の医療機関に入院しており、2市在住の多くの患者は島原半島内で診療を完結している。
特に高齢者が多い県南区域では、患者さんが住み慣れた地域で完結できる医療環境の更なる整備が求められる。

○県南区域における医療機関所在地別医療需要(平成37年(2025年))

(単位:人/日)

		長崎	県北	県央	県南	県外	合計
高度急性期	医療需要			44.0	65.4		123.1
	割合			35.8%	53.1%		
急性期	医療需要	21.8		97.2	346.7		476.1
	割合	4.6%		20.4%	72.8%		
回復期	医療需要	23.0		87.4	406.6		528.9
	割合	4.3%		16.5%	76.9%		
慢性期	医療需要			83.4	332.9		427.2
	割合			19.5%	77.9%		
在宅医療等					1797.1		1920.7

・一方で、医療従事者の状況として、人口10万人あたりの医師数は、長崎県全体では、全国や九州各県の平均を上回っているが、県南区域は大幅に下回っており、県南区域の住民が安心して暮らしていけるためにも、また、昨今の医師の過重労働対策ならびに時間外労働時間の縮減のためにも、医師の確保は切実な課題である。

全国 233.6人 長崎県 287.7人
九州 266.3人 県南区域 159.8人

○医療従事者の状況(平成26年(2014年))

	県南区域		長崎県	
	員数	人口10万対	員数	人口10万対
医師	234	159.8	3,988	287.7
歯科医師	97	70.4	1,182	85.3
薬剤師				
薬局勤務	121	87.83	1,686	121.69
医療施設勤務	53		679	
看護師	1,146.9	832.5	15,549.8	1,122.3
保健師	67.8	49.2	650.9	47.0
助産師	16.5	12.0	375.5	27.1
准看護師	968.6	703.1	7,089.2	511.6

※看護職員については常勤換算

・病床機能報告によると、長崎県の病床機能は、急性期機能が最も多く、約4割を占めており、慢性期機能も3割以上を占めている。全病床の6割が一般病床、4割が療養病床となっている。

○県南区域における将来の必要病床数

	2015年	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	16	95.4	95.2	93.4	89.1
急性期	854	490.9	497.5	496.1	479.2
回復期	432	475.0	484.2	486.8	471.3
慢性期	647	372.8	385	391.7	381.6
計	1949	1434.1	1461.9	1468.0	1421.2

※2015年は病床機能報告

○県南区域における機能別病床数(許可病床)の状況(平成27年(2015年))

	一般病床	医療療養病床	介護療養病床	計
高度急性期	16	-	-	16
急性期	854	0	0	854
回復期	220	201	11	432
慢性期	44	485	118	647
休棟等	60	0	0	60
計	1194	686	129	2009

② 県南区域の課題

・基幹病院として長崎県島原病院があるが、専門医療、救急医療など基幹病院としての機能を果たしていくには慢性的な医師不足が続いており、安定的な救急医療を行うための医師数の確保が喫緊の課題となっている。

・小児科常勤医不在の時期があり、地域の小児医療のバックアップ体制が不能の状況であった。平成26年度から、県、3市及び医師会の協力により改善したが、今後においても、引き続き安定的な確保を図る必要がある。

・雲仙市については、地理的に県央区域に近接しているため、県央区域への患者流出が多くみられることから、雲仙市を中心とした県南区域の医療機関等と、さらに、県南区域にない3次医療機能について県央区域の医療機関等との機能分担を考慮した連携も必要である。

③ 自施設の現状

・「地域医療の向上に寄与すること」、「患者さん本人の立場に立った医療」の実践を病院理念・目標に掲げ、医療人材の教育育成を担うほか、県南区域における救急医療（3

次医療を含む) 中核病院として急性期全般の高度専門的な医療を提供している。

○主たる医療機能

地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、高次脳卒中センター、地域災害医療センター、臨床研修指定病院、2次救急告示病院

○職員の配置状況

医師31名(2名)、薬剤師10名、放射線技師11名、臨床検査技師11名、臨床工学技士2名、理学・作業・言語療法士24名(2名)、社会福祉士3名、管理栄養士3名(2名)、看護師196名(25名)、事務職員・その他13名(48名)
計304名(79名)

※()は非常勤職員別掲

○病床機能

高度急性期病床8床 (ICU8床)
急性期病床246床 (一般急性期疾患192床、地域包括ケア病床50床、
感染症病床4床) 計254床

○政策医療の取り組み

<脳卒中医療>

・県南区域における高次脳卒中センターの指定を受け、救急隊、地域のかかりつけ医との間に脳卒中ホットラインを開設し、超急性期脳卒中患者への迅速な対応を実施している。

・脳卒中連携パスの活用により、連携医療機関のみならず、地域医療機関、介護施設等を含め、切れ目のない継続した治療を提供する仕組みとしている。

・島原脳卒中地域連携研究会を設置し、医療従事者に対する研修会、症例検討会の実施している。また、地域住民を対象とした市民公開講座を毎年度開催し、継続した啓発も実施している。

	28年度実績
入院患者数	331名
ホットライン利用の来院	147件 うち脳卒中123名
t-PA実施	20件 うちホットライン利用 9件
連携パス発行数	156件
連携施設数	29施設

<がん診療>

・地域がん診療連携拠点病院として、外科手術療法、放射線治療、がん薬物療法等の専門的な治療のみならず、緩和ケアなども含めて、各診療科が連携して、患者の病状に応じた集学的治療を実施している。また、カンファランス、カンサーボード、各種の研修会などを通じて、がん症例における診療内容を検討し、多職種でのがん診療レベルの向上に努めている。

・連携拠点病院の機能充実のため、放射線治療装置の更新に合わせ、緻密で切れ目のないがん診療の提供のため、現在分散している化学療法室、緩和ケア、がん相談室等のがん関連部門を機能強化・集約化したがん診療センターの整備を検討している。これにより、分散していた各部門が統括され、連携強化が図られ、より高い機能を発揮して、より高いレベルでのがん診療を提供していくことが期待される。

○がん診療

	H26	H27	H28	H29
入院患者	1,596	1,319	1,345	747
手術件数	309	206	163	116
化学療法	2,236	1,945	1,707	1,037
放射線治療	2,524	1,761	803	610
緩和ケア	256	256	273	161
相談件数	1,495	1,355	1,273	560

※平成29年度は4月～9月実績

※27年4月～28年9月泌尿器科常勤医不在

<小児医療>

・平成20年度から休診となっていたが、県をはじめ島原市、南島原市、雲仙市の構成団体の協力のもと、長崎大学、長崎医療センターからの医師派遣が叶い、平成26年度から、小児診療を再開している。

平成29年度からは祝日における島原市小児休日輪番に参画している。

・小児休日診療についても、3市及び島原市医師会との協力体制で実施している。

	延入院患者数	新入院患者数	休日診療所
平成26年度	869	168	2,157
平成27年度	940	187	2,211
平成28年度	1591	292	2,418
平成29年度	867	176	1,046

※平成29年度は4月～9月実績

<災害医療>

・災害拠点病院(災害医療センター)、長崎県 DMAT 指定病院として、行政、地域の医療機関を含めた災害訓練を毎年度実施するほか、講演会、報告会を主催し、災害医療時の知識普及に努めている。

・熊本地震時においては、即日院内に対策本部を設置、DMAT 隊員を派遣し、加えて、行政機関からの要請に応え、救護医療班 2 チームの派遣を行うほか、対岸であるため医療避難者対応も計画した。

・現在の課題は、構成員が救命センター等の専属ではなく、各診療科、部門で構成されているため出動時に一般診療にも制限をきたす可能性があり、院内希望者の発掘をはかり複数チーム構成ができるように努力している。これを可能にするには医療チーム全体の人数の増加が必須と思われる。

<救急医療>

・2次救急告示病院として断らない医療を推進し、県南区域外への患者流出減少に努めている。

・2次診療施設として自院で対応可能であれば、治療までを担い、高次機関への調整が必要な場合は初期対応と病病連携に対応している。

○救急患者受入状況

	H26	H27	H28	H29
救急患者受入	6,072	5,685	6,092	3,282
うち救急車利用	2,014	1,844	1,858	976
うち入院患者	2,406	2,368	2,518	1,364

※平成29年度は4月～9月実績

・高齢者が増え、内科的疾患による救急も増加してきている現状の中で、地域医療の崩壊を招くことなく、住民の安心・安全のために救急医療を充実するためには、全内科でさらなる医師の増加も必要である。

特に、急性心筋梗塞などの循環器疾患に救急に対応できる循環器内科医は現状 1 名体制であるが、複数配置が喫緊の課題である。

<地域医療支援病院>

・地域医療支援病院として、紹介・逆紹介を推進し、地域の医療介護機関等との機能分担と連携強化を推進している。また、地域包括ケア病棟の有効活用により、介護施設からのレスパイト入院の実施に向けて検討している。

○紹介・逆紹介の状況

	H26	H27	H28	H29
紹介患者数	5,375	5,077	5,276	2,762
	66.5%	68.4%	69.4%	69.1%
逆紹介患者数	4,979	5,036	5,276	2,603
	66.4%	71.8%	72.7%	67.6%
島原メディカル・ケアねっと公開数	1,228	1,158	1,265	626

※平成29年度は4月～9月実績

・また、地域における患者の診療情報を共有し、診療に反映させ、安全・正確な診療を提供と地域全体の医療の質の向上を目指す目的で構築した島原メディカル・ケアねっとの更なる有効活用が必要である。

・市民公開講座、地域連携セミナー、健康フェスタ等の各種イベントやホームページ等各種メディアを活用した情報発信を実施している。

④ 自施設の課題

・高齢者の増加に伴い、がん、心臓病、肺炎、脳卒中などの患者は増加し、また重症化しやすいため、医療スタッフ、特に医師の充実が課題である。具体的には、内科的疾患では、高齢者増加に伴い、特に診療の充実が求められる消化器がん（胃・大腸・肝臓）などを診療する消化器内科、肺がん・肺炎・慢性閉塞性肺疾患・呼吸不全などを診療する呼吸器内科、心筋梗塞・心不全などを診療する循環器内科といった基幹病院として最低限の内科機能を保持するための医師の人員確保が第一である。

・一部の専門診療科において、過去に医師の一時的派遣中断により、診療実績が落ち込んだ時期があり、現在も需要の高い診療科における医師の複数配置が実現していない状況があることから、今後においても、継続した医師確保に向けた取り組みが必要と思われる、そのための診療機能面、設備、処遇等の充実が必要である。

・県南区域の中核病院として、救急医療（脳卒中、小児、循環器等）の充実を図るとともに、がんについての情報発信と質の高い医療の継続・強化、また、県、市、医師会等と連携した小児医療の安定的な提供を行うなど、地域に寄り添い、地域で完結できる医療体制整備が必要である。

・医療の継続性や診療の幅の拡大、診療レベルの向上を図るため、医療従事者の確保及び質の高い人材育成が必要である。

・地域の医療機関との連携を円滑にするため、ICTを活用するなど、双方の情報交換を密にし、相互の役割分担や、医療・介護連携をさらに進める必要がある。

【2 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

・県南区域の中核病院として、救急医療の充実を図るとともに、地域医療支援、地域がん診連携拠点、脳卒中センター、災害医療等、地域からの信頼と連携のもと、課せられた機能の更なる充実を図る。

・「島原メディカルケア・ねっと」と「あじさいネット」の連携を図り、地域の医療機関や介護・福祉施設との情報交換を密にし、役割分担・連携を推進し、地域完結型の医療体制を構築する。

・臨床研修病院として、研修医、医学生を含め、各種医療職種を積極的に受け入れ、地域医療を担う人材を育成する。

・地域包括ケア病棟を効果的に活用し、地域の医療機関や介護・福祉施設との役割分担や連携強化を推進し、地域の特性に応じたシステム作りに寄与する。

・現在実施している市民公開講座、地域連携セミナー、健康フェスタ等の各種イベントやホームページ等各種メディアを活用した更なる情報発信を行う。

・病院運営協議会や地域医療支援病院運営委員会の開催により、医療機能や経営状況等を地域へ発信するとともに、地域の意見を幅広く取り入れて、地域が必要とする医療を提供する。

② 今後持つべき病床機能

・現有8床の高度急性期と246床を急性期機能として効果的運用と充実化を図り、維持していく。

③ その他見直すべき点

・病床稼働率については、泌尿器科医が平成27年4月から平成28年9月まで常勤医が不在であったことから、70%台となったが、現在80%以上を確保している。今後についても、地域包括ケアシステムの充実化を図り、連携機関との更なる紹介・逆紹介を推進し、稼働率の維持向上を図る。また、医師スタッフの充実により、専門的医療を推進する。

【3 具体的な計画】

① 4 機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	8	⇒	8
急性期	246		246
回復期			
慢性期			
(合計)	254		254

② 診療科の見直しについて

- ・現在の診療科目：内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、血液内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、耳鼻いんこう科、眼科(休診中)、皮膚科(休診中)
- ・循環器内科や泌尿器科は、現在医師1名体制であるが、複数配置による需要に応じた安定的診療が必要であり、眼科、皮膚科についても、専門医不在のため、休診としているが、患者からの要望もあることから、引き続き確保に向けて取り組む。
- ・内科における専門分野の細分化があるため、より広い診療体制が必要であり、代謝内分泌内科、神経内科、心療内科、腫瘍内科などの確保も将来的に準備を計画している。
- ・県南区域のがん診療連携拠点病院及び高次脳卒中センターとして、がん・脳卒中患者のみならず、高齢者の合併症の予防・軽減を図り、これらの抑制にも寄与する口腔ケアの充実化と周術期の口腔機能管理を行う体制を整えることが必要なことから、歯科口腔外科の開設について検討している。

③ その他の数値目標について

・地域の公的中核病院として、救急・がん・脳卒中医療をはじめとした病院機能の更なる充実を図り、患者の確保に努め、収支の黒字化をめざし経営の安定化を図る。

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績
救急患者数	6,072	5,685	6,092	6,000	3,282
手術件数	1,516	1,166	1,187	1,444	684
紹介率	70.8	71.0	70.9	72.0	69.1
逆紹介率	66.4	71.8	72.7	75.0	67.6
在宅復帰率	87.1	89.0	87.6	85.0	88.7
リハビリ件数	64,904	70,431	73,971	77,562	41,476
クリニカルパス件数	1,991	1,453	1,704	1,840	1,006
新入院患者数	4,722	4,246	4,599	4,882	2,487
1日当たり入院患者数	205.2	194.7	190.1	209.9	203.7
1日当たり外来患者数	289.5	249.3	235.4	271.0	240.4
病床稼働率	80.8	76.6	74.8	82.6	80.2
平均在院日数	15.2	15.8	14.1	15.6	14.0
経常収支率	102.6	98.0	94.3	101.4	100.0
医業収支率	98.8	94.4	91.8	98.2	95.1
材料費率	23.1	24.6	25.3	26.3	27.9
委託比率	7.9	7.9	9.4	7.7	8.7
給与費比率	50.4	54.0	56.2	50.5	51.2
減価償却費比率	11.1	10.2	10.5	10.2	10.4
後発医薬品使用割合	84.9	90.6	92.1	90.0	94.8
医師数	29	28	29	32	31
研修医受入件数	2	3	1	1	1

※29年度は4月～9月実績